

つぎの快適をつくろう。

**CORONA**

News Release

2024年12月17日発表

2025年 2月13日更新

【2025年2月13日更新:CHP-E37AZ1Vの年間給湯保温効率(JIS)を3.6に変更】

株式会社コロナ

## 「おひさまエコキュート<sup>※1</sup>」 高圧力パワフル給湯タイプ新発売 ふろ洗浄システム「おそうじconnect<sup>※2</sup>」にも対応

株式会社コロナ(本社:新潟県三条市、社長:大桃 満)は、ヒートポンプ給湯機「おひさまエコキュート<sup>※1</sup>」の高圧力パワフル給湯タイプを2025年3月下旬から発売します。価格(税込み)はタンク容量370リットルのCHP-E37AZ1Vが1,276,000円、同460リットルのCHP-E46AZ1Vが1,383,800円です。

「おひさまエコキュート」は、主に昼間の時間帯に沸き上げ運転を行う製品となっており、太陽光発電を搭載した住宅では余剰電力を活用し、電力の自家消費を促すヒートポンプ給湯機です。

### ■高圧力でシャワーの勢いがいいから、気分も身体も爽快！

給湯圧力を従来機種種の約1.5倍に高めた「高圧力パワフル給湯」タイプ(減圧弁設定圧力260kPa)にしたことにより、2階や3階でもシャワーをパワフルにご使用いただけます。

### ■「おそうじconnect<sup>※2</sup>」に対応 忙しい毎日の家事負担軽減をサポート

システムバスの「ふろ洗浄システム」との連動運転により、浴槽のおそうじ、閉栓、湯はり、保温が自動でできる「おそうじconnect<sup>※2</sup>」に「おひさまエコキュート」も対応しました。



※3 年間給湯保温効率(JIS)は、  
JIS C 9220:2018に基づき算出した値です。

近年、ZEH住宅の普及拡大やエネルギー価格の高騰を背景に、家庭での太陽光発電の導入が進んでいます。加えて、太陽光パネルの固定価格買取制度(FIT)の終了を迎える家庭が増加していることから、太陽光発電の自家消費を促す取り組みが注目を集めています。

当社は、暮らしに安心やゆとりを提供し「快適で心はずむ毎日」の実現を目指すとともに、再生可能エネルギーの効率的な利用などを通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

【本件に関するお問合せ先】 株式会社コロナ <https://www.corona.co.jp/>

〒955-8510 新潟県三条市東新保7番7号 TEL:0256(32)2111 E-mail:info@hode01.corona.co.jp

●報道機関からのお問合せ先 株式会社コロナ 総合企画部 広報室

●お客様からのお問合せ先 株式会社コロナ 営業本部

※1 「おひさまエコキュート」の名称は屋間沸上げ形自然冷媒(CO<sub>2</sub>)ヒートポンプ給湯機を総称する愛称として取り扱っています。「おひさまエコキュート」は、関西電力株式会社の登録商標です。「おひさまエコキュート」は、東京電力エナジーパートナー(株)と(一財)電力中央研究所との共同開発商品です。従来の夜間蓄熱型のエコキュートと電力契約が異なります。電力契約につきましてはご契約される電力会社へお問い合わせください。

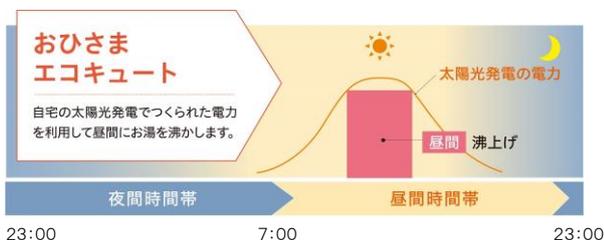
※2 おそうじconnectは、対応するシステムバスおよび別売部品のご購入・専門業者による工事が必要です。対応するシステムバスについてはお問い合わせください。

## ■製品の特長

### ●自宅の太陽光発電でつくられた電力を有効活用した場合 電気代やCO<sub>2</sub>排出量を削減

「エコキュート」は、電気代が安い夜間の電力を活用してお湯を沸き上げます。一方、「おひさまエコキュート」は主に昼間に沸き上げを行うことで、太陽光発電の余剰電力を有効活用します。昼間に発電した電気の自家消費を促し、電力会社から“買う”電力を抑えられるため、電気代の節約につながります。

ガス給湯器と比べると、給湯光熱費を約61%も節約でき※4、CO<sub>2</sub>排出量は約79%も抑えられる※5、環境にも配慮したヒートポンプ給湯機です。



### ●浴槽のおそうじ、閉栓、湯はりから保温まで自動でおまかせ「おそうじconnect※2」

システムバスの「ふろ洗浄システム」と「おひさまエコキュート」の連動運転により、洗浄ノズルからお湯と洗剤を噴射して浴槽をすみずみまで洗い、閉栓から湯はりまでを自動で行います。湯はりだけの場合も、自動で浴槽栓が閉栓し、栓の閉め忘れを解消します。また、台所リモコンとコロナ快適ホームアプリからの操作が可能で、外出先でもアプリ操作でおふろの洗浄を開始します。



※写真はイメージです。実際には、おふろのふたを閉じた状態で洗浄します。

### ■おひさまエコキュートの仕様 ○開発中のため、仕様が変わる場合があります。

|                                  | CHP-E37AZ1V                               | CHP-E46AZ1V                     |
|----------------------------------|---|---------------------------------|
| 価格<br>(無線 LAN 対応インターホンリモコンセット付き) | 1,276,000 円<br>(税抜 1,160,000 円)           | 1,383,800 円<br>(税抜 1,258,000 円) |
| タイプ                              | フルオート(一般地 -10℃対応)                         |                                 |
| 年間給湯保温効率(JIS)                    | 3.6(2025年2月13日変更)                         | 3.5                             |
| タンク容量                            | 370L                                      | 460L                            |
| 貯湯機能                             | おまかせ省エネ・おまかせ・満タン・タンク湯増し・湯増し一時休止           |                                 |
| ふろ給湯機能                           | 自動湯はり・自動保温・省エネ保温・自動たし湯・追いだし・たし湯・さし水・高温さし湯 |                                 |

#### ※4 ■給湯光熱費算出条件(当社試算)

国立研究開発法人建築研究所による「建築物のエネルギー消費性能に関する技術情報」で公開されているエネルギー消費性能計算プログラム(住宅版) Ver2.5.4をもとに以下の条件を設定・住宅の間取り:主たる居室29.81m<sup>2</sup> その他居室51.34m<sup>2</sup> 非居室38.93m<sup>2</sup> 地域区分6地域 年間日射地域区分A3区分・外皮平均熱還流率 0.87W/m<sup>2</sup>K・暖冷房設備:主たる居室、その他の居室ルームエアコンディショナー エネルギー消費区分(イ)・換気 壁付け式第三種換気設備 比消費電力 0.3W/(m<sup>3</sup>/h)換気回数0.5回/h・照明設備:主たる居室、その他の居室、非居住 すべての機器においてLEDを使用。(調光・人感センサーあり)・太陽光発電:5kW結晶シリコン系太陽電池屋根置き型 真南から東及び西へ15度未満の勾配30度。・給湯:日本産業規格 JIS C 9220:2018に基づいて算出された年間給湯保温熱量より当社試算。

【ガス給湯器】ガス料金 東京ガス「一般契約料金」基本料金含まず。燃料費調整額含む。電気料金 東京電力エナジーパートナー「スタンダードS」再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額(2024年11月現在)含む。基本料金含まず。(当社調べ)エネルギー消費効率78.2%にて試算。

【おひさまエコキュート】CHP-E37AZ1V電気料金 東京電力エナジーパートナー「くらし上手」契約容量10kVA 再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額(2024年11月)含む。基本料金含まず。(当社調べ)運転モード:おまかせ省エネ 昼間の沸上げ比率は80%にて試算。給湯機で利用する太陽光発電の自家消費量は、全体の消費電力量から給湯分を案分して算出 太陽光発電の自家消費による運転の消費電力量は16円/kWhとして算出。ガス料金および電気料金ともに国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による影響額は含まず。

#### ※5 ■CO<sub>2</sub>排出量算出条件(当社試算)

給湯光熱費試算で算出したエネルギー消費量に排出係数を乗じて算出 排出係数 電気(東京電力パワーグリッド 関東エリア)0.408kg-CO<sub>2</sub>/kWh(経済産業省 環境省公表(2024年8月)「2023年度の電気事業者別調整後排出係数」に基づく) ガス(東京ガス 関東エリア)0.0499kg-CO<sub>2</sub>/MJ(「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(経済産業省・環境省令第3号 2010年3月改訂)、発熱量 45MJ/m<sup>3</sup>に基づく)